

中国

黒龍江省三江平原商品穀物基地開発計画

評価者：慶應義塾大学

大平 哲*

現地調査：2007年7月

1. 事業の概要と円借款による協力



事業サイト



事業中に設置された環境保護区

1.1 背景

黒龍江、松花江、烏蘇里江の3本の川によって形成された沖積地であるため三江平原と呼ばれる地域は、中国東北部最大の平原で世界三大黒土地帯の一つに数えられるほど土壌が肥沃である。この地域の開墾は清代末期から満州国時代には始まっていたが、中華人民共和国の成立以降、この地域に国家直属の開墾地が設定され、多くの兵士が軍組織をそのまま維持しながら開墾に従事したところから開墾が本格化した。都市青年が多数送り込まれたほか、文化大革命の時期には下放先となり多くの強制移住が行われ、開墾にあたった。その結果、飛躍的な生産増加を達成したが、低湿地帯のため、高度な水管理を伴う農業の基盤整備なくして十分な生産量を安定的に維持することはできず、主として水管理の困難さから多くの開拓地が放棄されていた。

本事業開始時点の中国では劇的な食糧増産を遂げた一方で、食糧作付面積は減少の傾向をたどり、将来の食糧需給バランスが崩れる可能性が指摘されていた¹。適切な農業基盤整備を行えば、農業生産量を拡大させる可能性が大きい三江平原を食糧生産基地として整備することは中国政府にとって最重要の課題の一つであった。

1.2 目的

中国輸出入銀行を介したツーステップローンの枠組みで、黒龍江農懇区商品糧基地建

* 本報告書の準備にあたって中国清華大学顧林生氏との共同調査を行った。

¹ くわしくは、「黒龍江省三江平原竜頭橋ダム建設事業」事後評価報告書（2006）を参考のこと。

設項目計画のなかのサブプロジェクトに資金供給を行うことにより、中低生産田の改良を行うほか、食糧生産品の高付加価値化をはかり、もって中国の食糧安全保障の確保、地域所得格差是正に寄与する。

1.3 借入人／実施機関

中華人民共和国対外貿易経済合作部／中国輸出入銀行²
サブプロジェクト実施機関 黒龍江省農懇総局³

1.4 借款契約概要

| | |
|---------------------------|---|
| 円借款承諾額／実行額 | 177億200万円（第1期：149億1,000万円、第2期：97年分27億9,200万円）／176億8,600万円 |
| 交換公文締結／借款契約調印 | 1996年12月／ 1996年12月（第1期）、1997年9月（第2期） |
| 借款契約条件 | 金利2.3%、返済30年（うち据置10年）、 一般アンタイド |
| 貸付完了 | 2003年4月 |
| 本体契約 （10億円以上のみ記載） | — |
| コンサルタント契約 （1億円以上のみ記載） | なし |
| 事業化調査（フィージビリティ・スタディ：F/S）等 | 1984年3月 F/S（JICA） 1995年4月 F/S（中国政府） 1998年3月 基本設計（中国政府） 1995年 事業化促進調査（SAPROF）（JBIC） 2000年 事業実施支援調査（SAPI）（JBIC） |

2. 評価結果（レーティング：A）

2.1 妥当性（レーティング：a）

中国における食糧供給体制を考えると、三江平原はきわめて特殊な地域である。共

² 1999年以降、対中国円借款の借入人は中華人民共和国政府（財政部）に変更。

³ この事業は、中国輸出入銀行を通じたツーステップローンの枠組みで、黒龍江省農懇総局だけが借入人となってサブプロジェクトを行う体制である。形式上はツーステップローンの枠組みをとっているが、事業の実質的实施機関である黒龍江省農懇総局に対する支援の性格が強い。

産革命以後、広大な大地に開拓団が送り込まれた国家的な開拓の歴史は今になお引き継がれている。農場名に 597、853 というように数字だけのものが多いのは、かつてその地に送り込まれた軍部隊名をそのまま残しているためである。本事業の実施機関である農墾総局は、黒龍江省政府の一機関であると同時に、国家直属の農地の管理者でもあるという二重の性格をもっている。つまり、三江平原において農墾総局が管理する農地は中央政府の管轄となり、国家の食糧戦略上、本事業がきわめて重要なものであることは明白であり、事業の妥当性は高い。

三江平原の農場 トウモロコシ畑が広がる（江川農場付近）



2.1.1 審査時点における計画の妥当性

中国政府は食糧安全保障の確保、地域所得格差是正といった問題を解決するため、農業重視を「中国国民経済と社会発展の第9次五年計画」の重点課題としていた。三江平原は1988年重点食糧生産基地計画の対象地の一つであり、2000年の商品食糧生産目標を5億トンに置く中国政府の目標を達成する重要計画である「黒龍江省墾区一百億斤（500万トン）商品食糧基地建設項目」計画に取り組んでいた。

しかし、黒龍江省の農墾区の農業生産は、基盤整備率ならびに整備水準とも低く、気象災害に脆弱な体質を抱え、不安定な経営状況におかれていた。とくに湿地帯特有の水利用条件の克服が必要だった。農業生産の増強と商品食糧の安定供給をはかるためには、これら現状の農業生産体質と構造の改善が大きな課題となっていた。

本事業は、開発が環境に与える影響について考えるうえで、円借款事業の歴史のなかで記念碑的な事業でもある。この地域は世界的にも貴重な湿原地帯であり、ツルをはじめ、野生生物の生息地として注目されてきた。事業を開始するにあたって OECF（現 JBIC）は、日本野鳥の会に事業実施支援調査を依頼し、自然環境保護と両立する事業計画の策定に力を入れた。NGO との協力によって事業を形成するモデルケースとなるこ

とが期待された案件である。

2.1.2 評価時点における計画の妥当性

中国国民経済と社会発展の第 11 次五年計画では食糧安全保障の確保、地域所得格差是正の重要性を引き続き確認している。全国農業と農村経済発展の第 10 次五年計画、全国農業と農村経済発展の第 11 次五年計画、全国農業機械化発展の第 11 次五年計画、全国農墾経済と社会発展第 11 次五年計画など農業関連の施策が打ち出されている。

2.2 効率性（レーティング：b）

事業期間がやや延びた。アウトプットは計画よりも実績が上回ったにもかかわらず、事業費が若干減少した。全体として事業の効率性に大きな問題は見られない。

2.2.1 アウトプット

アウトプットの計画と実績は本報告書末の表のとおりである。事業期間中に、中低生産田の生産性向上に力を注ぎ、新規開墾を減らすことで環境への負荷を少なくするよう政策変更されたが、そのほかはほぼ計画通りに実施された。

中低生産田改良事業では、90 年代前半までの土壌改良事業を引き継ぐとともに、本事業で導入した機材を利用して灌漑などの水利施設、とりわけ排水面を整備することで、畑地の水はけの改良に勤めた。それにより水管理の状況が表 1 のように変わった。

表 1 有効灌漑面積と水はけのよくなった面積（単位：ha）

| | 有効灌漑面積 | | | 除涝（水はけ改良）面積 | | |
|--------|--------|-------|---------|-------------|--------|---------|
| | 1997 | 2005 | 変化率 (%) | 1997 | 2005 | 変化率 (%) |
| 三江平原 | 53.54 | 83.38 | 55.73 | 108.47 | 122.77 | 13.18 |
| 三江平原以外 | 7.55 | 11.03 | 46.09 | 10.63 | 14.24 | 33.96 |

出所：実施機関資料より作成

灌漑面積は三江平原で 55%以上の増加があった。また、水はけの改良については変化率では 13.18%と少なく見えるものの、14.3ha 以上もの増加が見られた。

850 農場を例にとると、表 2 に見られる改良が行われている。

表 2 850 農場での排水機能の向上

| | プロジェクト前 | プロジェクト後 |
|---------------|---------|---------|
| 浸透係数 (0~30cm) | 0.25 | 0.35 |
| (30~50cm) | 0.06 | 0.25 |
| (50~100cm) | 0.05 | 0.10 |
| 地表径流係数 | 0.13 | 0.30 |

出所：すべて劉『三江平原自然環境変化と生態保育』、科学出版社 2002 年(中国語)から。

浸透係数：降水が下に向かうスピードを表す。大きいほど排水能力が高いものと定義されている。

地表径流係数：地表の水溜りの水が横へ流れ出るスピードと定義されている。

本事業以前は土壌中に水分がたまりやすく、大豆、トウモロコシなどの作付けに適さなかった畑が、本事業による農地の乾燥化の結果、生産性を高めることにつながった。

2.2.2 期間

計画では1996年12月～2000年12月の49カ月だったが、実際は1996年12月～2002年10月の70カ月と計画比143%の延長となった。延長の原因は、1) 基本設計の国家による許可が1998年3月までかかったこと、2) ローン発効が1997年9月まで遅れ、入札が1997年11月、工事開始が1998年4月までずれ込んだため、建設工期そのものに延長はない。

2.2.3 事業費

計画の440億1,000万円（うち円借款分177億200万円）に対し、実績は409億100万円（うち円借款分176億8,700万円）だった。円借款部分はほぼ計画通り、全体では約7.6%の事業費減少となった。

2.3 有効性（レーティング：a）

2.3.1 食糧増産：生産技術の向上

計画以上の食糧増産が達成されており、有効性は高い。

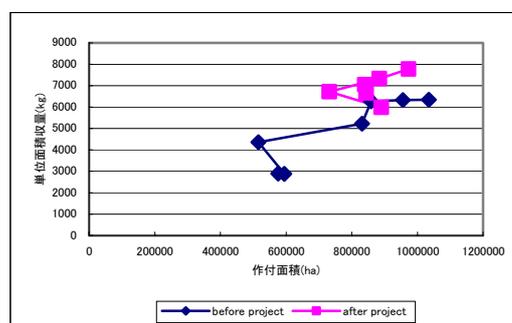
表3 食糧増産

| | 1990年実績値 | 2000年計画値 | 2000年実績値 | 2005年実績値 |
|-------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 食糧作付面積 (ha) | 1,656,666 | 2,000,000 | 1,818,622 | 1,904,847 |
| 食糧生産量 (トン) | 3,094,849 | 7,148,001 | 8,141,318 | 10,265,095 |

2000年計画値は1990年時点での計画による。

作付面積の拡大はそれほど進んではいないが、新規開墾による環境への悪影響を避けようとしたことが背景にあるので、この点は高く評価すべきで、むしろ、それほどの作付面積の拡大なしに、当初予定よりも高い食糧生産量の増加が実現したと理解すべきである。言うまでもなく生産性の上昇によるものである。この点については、図1で確認できる⁴。作付面積に対するha当たりの生産

図1 食糧生産技術の向上シフト



⁴ 以下の分析では主要穀物として水稲、トウモロコシ、小麦を例にし、それらの合計を食糧と定義している。

量をグラフにすると、プロジェクト前（青線）に比べてプロジェクト後（赤線）が上方に位置している。

この上方シフトの原因を調べるために、三江平原内の53農場を管轄する4つの分局ごとの食糧生産データを用いて、横軸に作付面積、縦軸に生産量をプロットしたグラフ（いわゆる生産関数）を描いてみる。

水稲では上方シフトが観察できないのに対して、トウモロコシでは上方シフトがある。本事業の中心をなした中低生産田改造は、湿地帯での水管理を改善する事業であり、湿地帯での栽培にもともと適していた水稲の生産技術にはほとんど影響をあたえなかったが、湿地を乾田とすることでトウモロコシ栽培の生産性は高まった⁵。

本事業で導入された農業・土木機械は主として畑地の排水機能を高めるための工事に使われた。2.5でみるように、水稲は高収益をもたらすものであり、いまなお作付面積の拡大が続いている。しかし、皮肉なことに湿地帯であるがゆえに土壤中の水分が過剰であることに悩む土地であるにもかかわらず、農業耕作のための水は地下水を利用することがほとんどで、地表水は慢性的に不足している。水稲栽培に比べて水を多く利用しないほかの作物の栽培を効率化することは持続性との関連できわめて重要である。急速な開発を続けてきたため、いままでは地下水を利用することがほとんどだった⁶。地表水を供給する灌漑施設の整備が望まれる。たとえば、創業農場では地下水利用のために1997年は0.15m、98年は0.16m、99年は0.94mと、井戸を掘る深さが深くなってきている⁷。地下水の枯渇が進

図2 穀物の生産関数

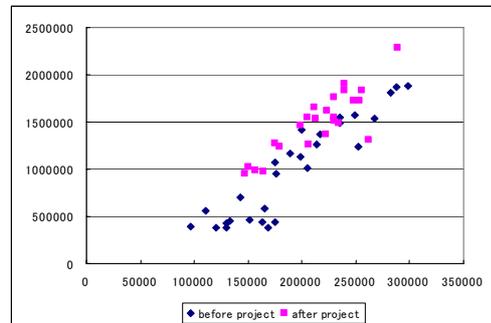


図3 水稲の生産関数

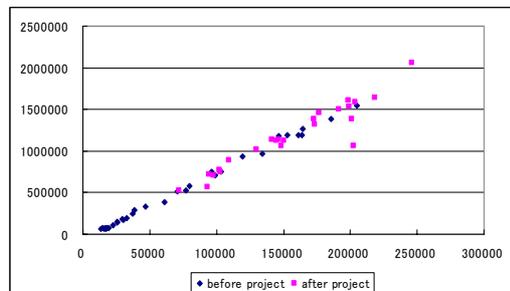


図4 トウモロコシの生産関数

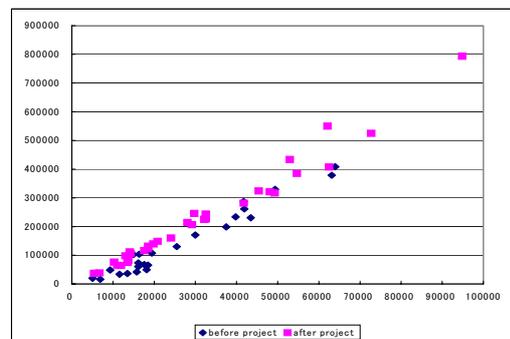


図2、3、4ともに横軸は作付面積（ha）、縦軸は生産量（トン）

⁵ 生産量を作付面積に対して回帰すると、プロジェクト前と後とを区別するためのダミー変数が穀物全体、トウモロコシについては有意になり、水稲については有意にならない。

⁶ 豊富な資金で開発を進めている農懇区では地下水くみ上げが盛んだが、農懇区外では地下水くみ上げはほとんどしていない。

⁷ 劉『三江平原自然環境変化と生態保育』、科学出版社2002年

んでいることを表すものである。

このような懸念材料はあるものの、乾田化を効率的に進めた点で本事業の有効性はきわめて高い。

2.3.2 機械化による効率化

生産技術の向上はそのまま収穫量の拡大になるわけではない。三江平原における農業は広大な土地で機械力を頼りに行うものである。日本の全耕地面積 467 万 ha (2006 年) の約 30% に相当する耕地面積 133.8 万 ha (2005 年) が三江平原にある。

三江平原は夏季は気候が温暖で農業に向いているが、冬の訪れは早くまた厳しい。短期間のうちに収穫を済ませなければ、穀物の刈り残しが生じてしまう。収穫機械の整備によって、広大な土地で栽培された作物を短期間に収穫できるようになったことも特筆すべきである。

本事業では農懇総局管轄下の航空局への補助も行われた。航空局では農業活動のほか、開墾が禁止されている保護区の無断開墾がされていないかを監視することをはじめ、環境保護のための活動も行っている。

収穫機



航空局の飛行機



2.3.3 牧畜業

本事業では、完達山という企業グループへの投資をすることを中心に牧畜業の育成にも力をいれた。収穫された穀物をそのまま出荷するのではなく、飼料として使い付加価値を付けたうえで出荷する戦略である。完達山保有の乳牛は 12.8 万頭から 17.7 万頭まで増加し、牛乳の生産量は 23.5 万トンから 46.3 万トンへとほぼ倍増している。完達山の乳製品は中国全土で著名であり、ブランド力をもっている。

2.3.4 経済的内部収益率

本事業における最終借入人は黒龍江省農懇総局だけであるが、農懇総局は管轄下にある分局、および直属機関に資金を配分し、多数のプロジェクトを実施している。また、事前の計画値を確定させたうえで審査をするのではなく、事業全体の目標とサブプロジェクトの枠組みだけを決めて事業が開始されたものであり、審査時に経済的内部収益率

の計算をしていない。いわゆるセクターローンの一つである。そこで、類似案件の慣例に従い、経済的内部収益率の計算は行わない。

2.4 インパクト

2.4.1.食糧安全保障の確保

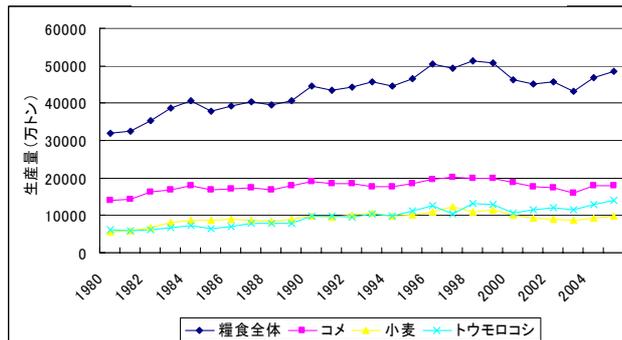
中国は1996年に穀物50億トンの生産を達成するも、急速な経済発展のなかで農地から工業用地や宅地への転用が進み、穀物の生産は2000年以降は5億トンを割っている。2000年前後からの生産量の減少の背景には、経済発展が進むなかでの農業から他産業への転換と、それによる耕地面積の減少がある。そのような動きのなかで、黒龍江省、および三江平原の食糧生産の重要性は強まっている。全国の穀物生産に占める黒龍江省の割合は1990年の5.18%だったものが、1995年には5.47%、2000年には5.51%と徐々に増加していたものが、2005年には6.39%と急拡大している。

黒龍江省全体の穀物作付面積988.9万haに対して農懇区の作付面積190万haであり、面積では約19%でありながら、収穫量では約33%となっている。農懇区の黒龍江省、中国全体における重要性は明らかである。

2.4.2 地域間所得格差の是正

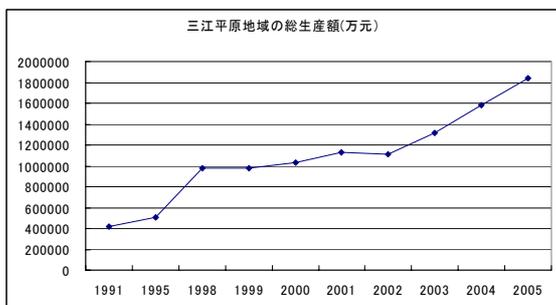
中国全土での急速な経済発展が進んでいるため、地域間所得格差が是正が進んではいない。しかし、三江平原地域の経済水準が確実に向上していることは、たとえば図6から判断することができる。実施機関でのヒアリングの際、本事業以前に比べて一般の農業従事者の生活水準が向上したとの証言が多かった。肌で感じるレベルでの生活水準の向上もあつたことを示唆する。

図5 中国全体での食糧生産



出所：中国農村統計年鑑 2006 より作成

図6 三江平原地域の総生産額



一般の農業従事者の住宅 (853農場)



2.4.3.環境に関するインパクト

三江平原はツルの生息地として世界的に有名である。本事業による大規模な開発計画を入念な環境調査抜きに進めると野生生物に大きな被害が出る可能性がある。そこで、中国環境局が本事業による環境への影響は問題なしとの調査結果を出したのちに再度の環境調査をすることになり、OECF（現JBIC）は案件形成促進調査（SAPROF）を行った。SAPROFでは保護区の設定、保護区緩衝帯、水資源確保ルート、農薬使用の制限、防風林造成、定期点検、採餌地点の増設などが提言されていた。しかし、提言された環境モニタリングの実施が不十分であり、実施機関からは環境対策のための予算を確保することは困難との通達があったため 2000 年から 2002 年にかけて案件実施支援調査（SAPI）も行ってきた⁸。その結果、一部の灌漑計画の中止、4 つの保護区の設定、監督事務所の設立などがされており、本事業は環境に与える影響については特段の問題はないと判断できる。

コラム

本事業は NGO が事業の案件形成、案件効果促進に関与した点でも特徴がある。具体的には日本野鳥の会が開発に伴う環境破壊を最小限にとどめるためのモニタリング体制の提言・実施時の協力を行った。最近も三江平原の環境インパクト評価を実施した同会からは本調査に対する多大の協力があつた。同会からは次のようなコメントがあつた。

撓力河流域では 1990 年代中頃に比べ、ツル類の記録数は増加傾向にある。また、湿地の重要性や保全に対する意識も 90 年代に比べ大きく高まっており、保全のためにさまざまな取組みが行われている。その一方で、予算的な問題から保護区管理が進まないなどの問題も抱えている。今後乾燥化などの問題がより顕在化するものと思われ、保護区環境のモニタリングをはじめとする保護区管理が必要である。

今回の鳥類現地調査では、かつて行われた湿地モニタリング調査の専門家、現地調査スタッフに快く協力をいただいた。特に現地調査スタッフは、今も農場の保護区関連部署で業務に従事している。今後こうしたスタッフの経験が活用される形で保護区管理が進むことを願いたい。

同会からは、このような環境面についてのコメントのほか、三江平原地域で事業前に比べて確実に生活水準が向上していることを肌で感じるレベルで実感していること、水管理の重要性など、多くの参考情報を聞いた。実施機関からの情報のほか、実施前、実施中、実施後と継続的に事業にかかわってきた専門家ならではの知見を利用できたことが事後評価作業の内容を深めた。

右写真： 撓力河のタンチョウ *Grus japonensis*
日本野鳥の会が 2007 年 6 月に実施した現地調査時に撮影



2.5 でくわしく見るとおり、環境対策のための体制作りはしばらくは困難が予想されるので、今後もモニタリングをし、必要があれば、専門家によるモニタリング体制制度整備への追加支援をすることも検討すべきであろう。

⁸ SAPROF、SAPIともに財団法人日本野鳥の会がかかわった。OECFにとって初めて NGO と連携しての調査でもある。

2.5 持続性（レーティング：a）

2.5.1 実施機関

2.5.1.1 技術

農懇総局は国家農業部との間で技術情報に関する共有がされている。3つある中国の農懇区のなかで唯一、自前で統計年鑑を編集し、公刊していることが象徴するように、情報管理能力も高い。実施機関の技術には問題はない。

本事業で導入された農業機器は、導入後5年の時点で個人に使用権が委譲された。農業機械の使用者は裁量的に機器の稼動計画を決めることができ、結果として効率的な機器の配置が実現している。たとえば、三江平原で必要のない時期にモンゴルへの貸出をするなどして、その収益はすべて使用者である個人が受け取れるようになっている。機器のメーカーの技術者がハルビンに常駐しており、メンテナンスには問題がない。

90年代以降の水稻の生産拡大はおもに地下水灌漑の規模を拡大することで実施されてきた。急速な作付面積の拡大は、同時に地下水の枯渇化が進むことも意味している。たとえば、創業農場では地下水利用のための井戸の掘削が1997年には0.15m、1998年には0.16mであったのが1999年には0.94mと深くなっている。事業対象地域の農業生産には短期的な影響は想定されないが、持続性の観点からは地下水灌漑の利用拡大には留意すべきである。地表水利用のための整備を中心にした合理的な開発方式を選択し、水資源の管理を慎重に行うべきとの研究報告が多い⁹。

地下水のくみ上げ



2.5.1.2 体制

本事業の計画実施者は中国輸出入銀行であるが、資金の仲介をすることだけが主要業務であり、事業の実施は実質的には計画監査部門である農業部と連携しながら、具体的実施部門である黒龍江省農懇総局が管轄している。

黒龍江省農懇総局は人事面では黒龍江省の一組織であり、財務・技術の面では国家農業部に直属している。中国のなかでも特異な体制になっている。文化大革命以後に人民解放軍の組織の一部をそのまま開墾のために黒龍江省に派遣したという歴史的経緯もあり、農懇総局管轄下の農場の農業政策は国家（農業部）直属の形で実施されている。

三江平原全体の環境を考えるうえでは、農懇総局、省の水利部、環境局など関係する機関が多くあり、組織間の関係が複雑になっていることは懸念材料になる。複数の機関が包括的な環境関連データの収集を行っていないため、三江平原全体の環境を把握することが難しく、適切な環境対策の策定・実施上の課題となっていると判断される。その

⁹ たとえば、付強「三江平原井灌水稻田间生产过程节水技术组装与综合优化研究」東北農業大学、2000年

ため、一元的に環境モニタリングをする体制の構築が望まれる。

2.5.1.3 財務

特段の問題は報告されていない。

2.5.2 維持管理

導入された機器の維持管理は実施機関の手から離れ、使用权が委譲された個人の責任になっている。個人責任をもつ代わりに収益を自分のものにできるという利潤動機が良い方向に働き、機器の現況は良好である。

畑地はよく整備されている。この地域の農業開発は現在のところ決定的に地下水利用に依存しているが、現状では危機的な状況ではない。

本事業は中国輸出入銀行を通じたツーステップローンであり、リボルビング・ファンドの開設が可能になっていたが、実際にはリボルビング・ファンドによる返済資金の運用は行われていない。返済資金の運用によって更なる効果が得られた可能性は大きく、エンドユーザーの育成を考慮し、より効果的な資金の運用を検討すべきであった。

3. フィードバック事項

3.1 教訓

ツーステップローンでは、返済資金が効果的に運用されるべく、リボルビングファンドの設定が予定されている場合、その現況につき案件形成や監理においてきちんとフォローすべきである。

3.2 提言

(実施機関)

- 既存の環境モニタリング体制では、水文、動植物の生態系等の基礎情報が複数の機関で収集されている。複数の機関で収集されている基礎情報が特定の機関に集約され、分析が行われることが望ましい。
- 地下水位には継続的なモニタリングを実施し、地下水灌漑から地表水灌漑への転換、水資源利用の効率化をはかるなどの対策も考慮すべきである。

コラム

対中円借款には多くの批判もあるが、実際に実施されてきたプロジェクトの意義は過少評価すべきではない。急速な経済成長を実現している中国における食糧供給のためのプロジェクトであると同時に、日本の将来の食糧基地になる可能性や、自然環境を通じて密接につながっていることなどを考えると、本事業は日本の国益に大きく貢献している。三江平原で栽培される米はジャポニカ米であり、日本人の嗜好に合っている。大豆、トウモロコシなどの穀物も日本への輸出が期待される。この地域に生息する渡り鳥の多くは日本へ飛来している。自然環境という視点では三江平原と日本は同じ地域に属する。これだけ密接に日本との結びつきがある地域の農業開発の今後には、本事業終了後も何らかの形で日本がかかわっていくべきだろう。とくに地下水を節約するための技術、自然保護に関する知見の共有などが重要になる。技術援助の可能性のほか、中央政府对中央政府という枠組みにとらわれない円借款の可能性なども検討してよいだろう。

地図提供：日本野鳥の会



主要計画／実績比較

| 項 目 | 計 画 | 実 績 |
|---------|---|---|
| ①アウトプット | (1) 中低生産性田改良事業 60 万 ha 水稲 7000kg/ha 小麦 3000 kg /ha トウモロコシ 6000 kg /ha 大豆 2000 kg /ha | 60 万 ha 水稲 8066 kg /ha 小麦 4096 kg /ha トウモロコシ 8386 kg /ha 大豆 1412 kg /ha |
| | (2) 新規開墾事業 2 万 ha | 1.6 万 ha |
| | (3) 牧畜業活性化事業 ・乳牛専門の牧場 40 カ所 ・草地 4 万 ha ・乳牛 4 万頭増加 | 40 カ所以上 4 万 ha 以上 4 万頭以上 完達山 乳牛 12.8 万頭→17.7 万頭 牛乳 23.5 万トン→46.3 万トン |
| | 加工工場の拡充、建設事業 ・精米工場 2 カ所 | 加工工場の拡充、建設事業 ・精米工場 2 カ所 |
| ②期間 | 1996年12月～2000年12月 | 1996年12月～2002年6月 |
| ③事業費 | | |
| 外貨 | 207億4,000万円 | 176億6,900万円 |
| 内貨 | 232億7,000万円 (17億1,100円) | 232億200万円 (17億6,000万円) |
| 合計 | 440億1,000万円 | 409億100万円 |
| うち円借款分 | 177億200円 | 176億8,600万円 |
| 換算レート | 1元 = 13.6円 (1997年2月現在) | 1元 = 13.2円 (事業完成報告書に基づく 為替レート) |